

1 はじめに

近年におけるわが国産業界の技術革新はめざましく、自動制御、ロボットなどの導入による生産設備の高度化により、多種少量生産など新しい生産方式が見られるようになった。

これに伴い従来からの長年の経験や「かん」により機械等を操作するのではなく、コンピュータ化された新しい生産設備に対応し、科学的知識を基礎とする新しいタイプの技能労働者が求められるようになってきた。

このため職業能力開発施設においては、急激な社会経済情勢の変化に的確に対応できるような訓練体制の整備を図ってきている。

訓練を行う上で重要な要素の一つは、ニーズを的確にとらえ、それに合わせた教材を準備することである。しかし、個々のニーズに対応する教材を全国統一的に供給するのは難しく、多くの指導員がニーズに対応した教材を準備しているのが現状であり、教材を作成するのに大変な時間と労力を要している。

平成4年度に当研修研究センターでは、労働省から各職業能力開発施設で行う職業訓練用教材開発の支援に関する調査研究についての依頼を受けた。

このため、各職業能力開発施設において行われている職業訓練について、その教材の使用状況の実態、すなわち訓練用教材として使用されている認定教科書、市販図書、自作教材等の使用割合、教材作成に費やす時間、作成方法等を調査した。そして時代に即応した職業訓練を実施するうえで極めて重要な位置を占める職業訓練用教材確保のため、行政として今後どのような支援が有効であるかということについて研究した。

教材作成実態調査の結果では、各職業能力開発施設の指導員が教材の作成に多くの時間を費やしていることが判明した。

指導員自身が担当する教科の教材開発を行うことは、それを行うこと自体が本人の資質の向上に結びつくことであり自己啓発という面からも有効である。しかし、日常の業務遂行と並行しての教材開発は、教材の構想、資料の収集、執筆等一定の期間を要することから、特に新しい技能・技術の訓練ニーズに対応するのに時間的ズレが生じ易いこと等の多くの問題も含んでいる。

教材の有効利用という面からは、指導員個々人で開発したものがいかに優れたものであっても、現状では広域的に有効活用を行える体制になっていない。また、広域的に利用するための教材の質的保証がなされないことへの不安があり、まだ十分とはいえない。

これらの問題を解決するためには、各指導員が作成した教材及び教材を作成する上で必要となる文献等の多様な情報を選別しデータベース化することにより、訓練担当指導員が訓練に必要とする教材及び情報の入手が容易に行うことができるようにすることが望まれる。また、その教材及び情報が簡単な操作で入手でき、地域及び時代のニーズに対応し加工修正も行うことができ、さらに指導員仲間による教材の内容等に対する意見交換等も行える状況をつくりだすことも必要である。このような状況を整えることにより教材作成を合理的に行うことができ、訓練内容のレベルアップ訓練担当者の資質の向上も同時に図ることができると結論し、調査研究報告書第62号により報告したところである。

このシステムを構築するためには、当然のことながら入力するデータが必要で、この中心と考えられるものに自作教材の全文が考えられる。しかし、前年度の調査で、自作教材には既出版物からの一部複製等の事実も想定されたので、初期に入力できる自作教材について

- ① どの程度確保できるのか
- ② その教材をデータベース化することにより派生する著作権問題の回避の方法

この2点について明確にすることが必要と判断された。

そこで、今後の「職業訓練教材開発支援システム」開発の基礎資料とするため委員会を設置し研究することとした。